



2022年8月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)



2022年1月12日

上場会社名 株式会社トーセ

上場取引所 東

コード番号 4728 URL <https://www.tose.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 渡辺 康人

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長 (氏名) 峠 達也

TEL 075-342-2525

四半期報告書提出予定日 2022年1月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年8月期第1四半期の連結業績(2021年9月1日～2021年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年8月期第1四半期	1,370	77.0	120		130		79	
2021年8月期第1四半期	774	19.8	111		109		85	

(注) 包括利益 2022年8月期第1四半期 85百万円 (%) 2021年8月期第1四半期 71百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年8月期第1四半期	10.44	
2021年8月期第1四半期	11.33	

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年8月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年8月期第1四半期	7,041	6,036	84.9
2021年8月期	7,087	6,046	84.5

(参考) 自己資本 2022年8月期第1四半期 5,980百万円 2021年8月期 5,992百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年8月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年8月期		12.50		12.50	25.00
2022年8月期					
2022年8月期(予想)		12.50		12.50	25.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年8月期の連結業績予想(2021年9月1日～2022年8月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,717	47.9	252		257		146		19.27
通期	6,242	4.7	480	80.3	488	71.7	286	93.0	37.74

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年8月期1Q	7,763,040 株	2021年8月期	7,763,040 株
期末自己株式数	2022年8月期1Q	183,180 株	2021年8月期	183,120 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年8月期1Q	7,579,875 株	2021年8月期1Q	7,579,960 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

四半期決算補足説明資料は2022年1月12日に当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント)	9
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におきましては、国内でも新型コロナウイルス感染症のワクチン接種が進み感染状況も収束が見られ、景気は持ち直しに向かうものの、一方で半導体不足が深刻化し、経済回復の動きは未だ緩やかな状況で推移しました。

当社グループが属するゲーム業界では、コロナ禍による巣ごもり消費が急増した前年同期と比較すると反動減も見受けられますが、引き続き市場は堅調な状況です。家庭用ゲームにおきましては、「Nintendo Switch」の有機ELモデルが発売され、同ゲーム機は引き続きハード・ソフトともに好調に販売が続いています。「プレイステーション5」や「Xbox series X/S」の新型ゲーム機は、半導体の供給不足の影響を受けていますが、普及台数は拡大しています。一方スマートフォン向けゲームについてはタイトル間の競争が激しく、新規参入タイトルのヒットが難しい状況が続いています。

そのような状況のもと、当社グループでは中長期的な企業価値と資本効率の向上に向けて、大規模・高度化開発に対応した開発体制の充実・強化、成長性の高い事業と様々なIP（Intellectual Property：キャラクター等の知的財産）を活用した事業への挑戦、人事・教育・採用の改革の継続、の3点に重点的に取り組んでおります。ゲームソフト関連や非ゲーム分野での新事業に係る開発需要の高まりの中、新型コロナウイルス感染症に対しては引き続き拡大防止対策を徹底し、開発・運営業務を遂行しております。また、今般国内外で多数の企業が参入を発表しているメタバース（デジタル仮想空間）やNFT（ブロックチェーン技術を使用したデジタル資産の一種）についても、関連事業への参入を積極的に検討しております。

当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、家庭用ゲームソフトの大型案件が複数進行中であることから、売上高は13億70百万円（前年同期比77.0%増）となりました。

利益面につきましては、増収効果に加え、原価低減による売上総利益率の好転や販売費及び一般管理費が抑えられていることにより、営業利益1億20百万円（前年同期は営業損失1億11百万円）、経常利益1億30百万円（前年同期は経常損失1億9百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益79百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失85百万円）となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。詳細については、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項」をご参照ください。

セグメントの業績は次のとおりであります。文中の各セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高を含んでおりません。

①デジタルエンタテインメント事業

当事業では、ゲームを中心とするデジタルコンテンツの企画・開発・運営などの受託を行っております。

当第1四半期連結累計期間におきましては、新型ゲーム機である「プレイステーション5」や「Xbox Series X/S」にも対応したマルチプラットフォームの案件を含む、複数の開発案件を遂行するとともに、メタバースやNFTに関連した事業の調査や参入の検討も進めてまいりました。製品別の内容は以下のとおりです。

ゲームソフト関連の売上は、（1）に記載のとおり、家庭用ゲームソフトの大型案件が複数進行中であることから、7億93百万円（前年同期比971.2%増）となりました。

モバイルコンテンツ関連の売上は、運営売上が前年同期よりも減少し、4億81百万円（前年同期比5.7%減）となりました。

パチンコ・パチスロ関連の売上は、ゲームソフト関連やモバイルコンテンツ関連に開発人員をシフトしていることから、11百万円（前年同期比79.7%減）となりました。

この結果、当事業の売上高は12億86百万円（前年同期比101.3%増）、営業利益97百万円（前年同期は営業損失1億16百万円）となりました。

②その他事業

当事業では、SI事業、子会社の株式会社フォネックス・コミュニケーションズによるゲーム以外のコンテンツ事業、新規事業の創出に取り組んでおります。

当第1四半期連結累計期間におきましては、コロナ禍の巣ごもり消費拡大で売上好調が続いている家庭用カラオケ楽曲配信事業のロイヤリティ売上は、引き続き高水準で推移しました。しかし一方で、SI事業においては様々な企業からシステム開発等に関するご商談をいただいているものの、前年同期と比べ開発中の案件は減少しました。

この結果、当事業の売上高は83百万円（前年同期比37.9%減）、営業利益23百万円（前年同期比421.0%増）となりました。

（2）財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較して45百万円減少し、70億41百万円となりました。資産につきましては、売掛金及び契約資産、仕掛品などが増加した一方で、現金及び預金、有価証券などが減少したことにより流動資産が17百万円減少しております。また、投資有価証券などの減少により固定資産が28百万円減少しております。

負債につきましては、買掛金などが増加した一方で、賞与引当金、未払法人税等などが減少したことにより、前連結会計年度末と比較して36百万円減少し、10億4百万円となりました。

純資産につきましては、配当金の支払いに伴う利益剰余金の減少などにより、前連結会計年度末と比較して9百万円減少し、60億36百万円となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年8月期の連結業績予想につきましては、2021年10月13日に公表いたしました連結業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,448,650	1,045,427
売掛金	2,234,129	—
売掛金及び契約資産	—	2,634,980
有価証券	265,948	217,301
仕掛品	47,288	90,685
その他	71,453	61,236
貸倒引当金	△1,150	△1,110
流動資産合計	4,066,319	4,048,521
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,308,695	1,310,830
減価償却累計額	△793,187	△801,541
建物及び構築物(純額)	515,507	509,288
工具、器具及び備品	248,853	248,832
減価償却累計額	△219,979	△221,237
工具、器具及び備品(純額)	28,874	27,595
土地	709,565	709,565
その他	71,252	71,252
減価償却累計額	△66,898	△67,356
その他(純額)	4,353	3,895
有形固定資産合計	1,258,300	1,250,344
無形固定資産		
ソフトウェア	30,750	28,194
ソフトウェア仮勘定	16,444	18,714
電話加入権	2,135	2,135
無形固定資産合計	49,330	49,044
投資その他の資産		
投資有価証券	528,502	520,943
退職給付に係る資産	27,356	28,429
繰延税金資産	27,401	16,377
投資不動産	728,599	728,599
減価償却累計額	△115,457	△118,173
投資不動産(純額)	613,141	610,425
その他	516,991	517,288
投資その他の資産合計	1,713,393	1,693,463
固定資産合計	3,021,024	2,992,853
資産合計	7,087,344	7,041,375

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2021年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	119,071	141,196
未払法人税等	62,171	47,684
前受金	3,578	5,703
賞与引当金	67,796	45,077
役員賞与引当金	—	3,600
受注損失引当金	4,882	8,815
その他	447,868	423,727
流動負債合計	705,369	675,805
固定負債		
役員退職慰労引当金	303,113	296,369
その他	32,634	32,634
固定負債合計	335,747	329,004
負債合計	1,041,117	1,004,809
純資産の部		
株主資本		
資本金	967,000	967,000
資本剰余金	1,313,184	1,313,184
利益剰余金	3,830,450	3,814,846
自己株式	△173,309	△173,357
株主資本合計	5,937,325	5,921,674
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	48,456	47,021
為替換算調整勘定	24,281	29,199
退職給付に係る調整累計額	△18,024	△17,017
その他の包括利益累計額合計	54,713	59,203
新株予約権	33,062	32,976
非支配株主持分	21,124	22,711
純資産合計	6,046,226	6,036,565
負債純資産合計	7,087,344	7,041,375

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2020年9月1日 至2020年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2021年9月1日 至2021年11月30日)
売上高	774,293	1,370,355
売上原価	648,077	1,022,191
売上総利益	126,216	348,164
販売費及び一般管理費	238,001	227,578
営業利益又は営業損失(△)	△111,785	120,586
営業外収益		
受取利息	930	119
受取配当金	273	2,880
投資有価証券評価益	4,690	—
不動産賃貸料	9,556	7,478
為替差益	—	7,235
雑収入	1,641	750
営業外収益合計	17,091	18,464
営業外費用		
支払利息	6	6
不動産賃貸費用	8,983	8,950
為替差損	6,090	—
雑損失	—	5
営業外費用合計	15,080	8,962
経常利益又は経常損失(△)	△109,774	130,087
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△109,774	130,087
法人税、住民税及び事業税	5,115	37,696
法人税等調整額	△29,349	11,660
法人税等合計	△24,234	49,356
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△85,540	80,731
非支配株主に帰属する四半期純利益	373	1,586
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△85,913	79,144

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2020年9月1日 至2020年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2021年9月1日 至2021年11月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△85,540	80,731
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10,119	△1,434
為替換算調整勘定	3,180	4,917
退職給付に係る調整額	846	1,006
その他の包括利益合計	14,147	4,490
四半期包括利益	△71,392	85,221
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△71,765	83,634
非支配株主に係る四半期包括利益	373	1,586

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、受注契約に関して、従来は、プロジェクトの進捗部分について成果の確実性が認められる場合には、工事進行基準を、その他の契約については完成基準を適用しておりましたが、財又はサービスに対する支配が顧客に一定の期間にわたり移転する場合には、財又はサービスを顧客に移転する履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。履行義務の充足にかかる進捗度の測定は、各報告期間の期末日までに発生した開発原価が、予想される開発原価の合計に占める割合に基づいて行っております。また、契約の初期段階において、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積もることができないが、発生する費用を回収することが見込まれる場合は、原価回収基準にて収益を認識しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「売掛金」は、当第1四半期連結会計期間より「売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、当第1四半期連結累計期間の損益及び利益剰余金の期首残高へ与える影響はありません。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2020年9月1日 至 2020年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	デジタルエンタ テインメント事業	その他事業			
売上高					
外部顧客への売上高	639,187	135,106	774,293	—	774,293
セグメント間の内部売上高 又は振替高	10,719	3,180	13,899	△13,899	—
計	649,906	138,286	788,192	△13,899	774,293
セグメント利益又は損失(△)	△116,279	4,493	△111,785	—	△111,785

(注)1 売上高の調整額△13,899千円はセグメント間取引の消去の額であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失(△)と一致しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2021年9月1日 至 2021年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント		計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	デジタルエンタ テインメント事業	その他事業			
売上高					
ゲームソフト関連	793,912	—	793,912	—	793,912
モバイルコンテンツ関連	481,451	—	481,451	—	481,451
パチンコ・パチスロ関連	11,079	—	11,079	—	11,079
その他	—	83,913	83,913	—	83,913
顧客との契約から生じる収益	1,286,442	83,913	1,370,355	—	1,370,355
外部顧客への売上高	1,286,442	83,913	1,370,355	—	1,370,355
セグメント間の内部売上高 又は振替高	14,174	4,586	18,761	△18,761	—
計	1,300,617	88,499	1,389,117	△18,761	1,370,355
セグメント利益	97,173	23,412	120,586	—	120,586

(注)1 売上高の調整額△18,761千円はセグメント間取引の消去の額であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。当該変更による当第1四半期連結累計期間の報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に影響はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。